

## 第 7 2 期 末 貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,667,081	流 動 負 債	3,273,987
現金・預金	609,703	約 定 見 返 勘 定	69,506
預 託 金	2,200,000	信 用 取 引 負 債	631,466
顧客分別金信託	2,200,000	信 用 取 引 借 入 金	621,220
その他の預託金	0	信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	10,246
トレーディング商品	387,777	預 り 金	2,039,397
商品有価証券等	387,777	顧客からの預り金	1,987,791
約 定 見 返 勘 定	68,633	その他の預り金	51,606
信 用 取 引 資 産	1,192,537	受 入 保 証 金	125,932
信用取引貸付金	1,182,291	信 用 取 引 受 入 保 証 金	125,932
信用取引借証券担保金	10,246	短 期 借 入 金	400,000
立 替 金	17	未 払 金	2,920
短期差入保証金	68,000	未 払 費 用	4,761
信用取引差入保証金	68,000	未 払 法 人 税 等	0
有価証券等引渡未了勘定	36,357	繰 延 税 金 資 産	0
前 払 金	74,600	固 定 負 債	5,121
前 払 費 用	583	繰 延 税 金 資 産	1,401
未 収 入 金	0	その他の固定負債	3,720
未 収 収 益	26,266	引 当 金	16,373
繰 延 税 金 資 産	0	金融商品取引責任準備金	16,373
その他の流動資産	2,603		
貸 倒 引 当 金	0		
固 定 資 産	350,366	負 債 合 計	3,295,479
有 形 固 定 資 産	187,474	純 資 産 の 部	
建 物	75,048	科 目	金 額
土 地	99,729	株 主 資 本	1,706,773
器具・備品	12,696	資 本 金	343,560
無 形 固 定 資 産	15,303	資 本 剰 余 金	166,356
電話加入権	1,447	資 本 準 備 金	166,356
コンピュータソフトウェア	13,855	その他の資本準備金	0
投資その他の資産	147,588	利 益 剰 余 金	1,196,857
投資有価証券	109,912	利 益 準 備 金	42,000
長期貸付金	1,454	その他の利益剰余金	1,154,857
社内長期貸付金	9,705	任 意 積 立 金	750,000
長期差入保証金	27,037	繰 越 利 益 剰 余 金	404,857
長期前払費用	303	自 己 株 式	0
繰 延 税 金 資 産	0	評 価 ・ 換 算 差 額 等	15,194
その他の投資資産	630	その他の有価証券評価差額金	15,194
貸倒引当金	△1,454	新 株 予 約 権	0
繰 延 資 産	0	純 資 産 合 計	1,721,968
資 産 合 計	5,017,448	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,017,448

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 第 7 2 期 損 益 計 算 書

自 平成 2 7 年 4 月 1 日

至 平成 2 8 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	金 額
営 業 収 益	9 7 2, 7 4 9
受 入 手 数 料	7 8 8, 9 5 2
ト レー デ ィ ン グ 損 益	1 3 9, 6 8 0
金 融 収 益	4 4, 1 1 6
金 融 費 用	2 1, 8 2 5
純 営 業 収 益	9 5 0. 9 2 3
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	8 3 2, 0 7 3
取 引 関 係 費	1 0 5, 8 7 1
人 件 費	5 6 3, 5 4 4
不 動 産 関 係 費	1 1 5, 1 2 7
事 務 費	4, 8 1 2
減 価 償 却 費	1 9, 5 0 7
租 税 公 課	4, 4 6 5
貸 倒 引 当 金 繰 入	0
そ の 他 の 販 管 費	1 8, 7 4 4
営 業 利 益	1 1 8, 8 4 9
営 業 外 収 益	1 4, 8 5 6
雑 益	1 4, 8 5 6
営 業 外 費 用	4 9 2
雑 損	4 9 2
経 常 利 益	1 3 3, 2 1 4
特 別 利 益	0
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0
そ の 他 の 特 別 利 益	0
特 別 損 失	1 7, 0 0 0
投 資 有 価 証 券 売 却 損	0
そ の 他 の 特 別 損 失	1 7, 0 0 0
税 引 前 当 期 純 利 益	1 1 6, 2 1 4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2 9, 1 3 9
法 人 税 等 調 整 額	6 3 8
当 期 純 利 益	8 6, 4 3 7

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 第 7 2 期 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 平成 2 7 年 4 月 1 日

至 平成 2 8 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

	株 主 資 本							自己 資本	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金				
				任意 積立金等	繰越利益 剰余金				
平成 2 7 年 3 月 3 1 日 残高	343,560	166,356	-	42,000	550,000	568,820	-	1,670,736	
当 期 中 の 変 動 額									
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	
剰余金による配当	-	-	-	-	-	△ 50,400	-	△ 50,400	
当期純利益	-	-	-	-	-	86,437	-	86,437	
自己株式の取得・処分	-	-	-	-	-	-	-	-	
株主資本の計数の変動	-	-	-	-	200,000	△ 200,000	-	0	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	
当 期 中 の 変 動 額 合 計	-	-	-	-	200,000	△ 163,963	-	36,037	
平成 2 8 年 3 月 3 1 日 残高	343,560	166,356	-	42,000	750,000	404,857	-	1,706,773	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その 他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 2 7 年 3 月 3 1 日 残高	25,735	-	-	25,735	-	1,696,472
当 期 中 の 変 動 額						
新株の発行	-	-	-	-	-	-
剰余金による配当	-	-	-	-	-	△ 50,400
当期純利益	-	-	-	-	-	86,437
自己株式の取得・処分	-	-	-	-	-	-
株主資本の計数の変動	-	-	-	-	-	0
その他	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 10,541	-	-	△ 10,541	-	△ 10,541
当 期 中 の 変 動 額 合 計	△ 10,541	-	-	△ 10,541	-	25,495
平成 2 8 年 3 月 3 1 日 残高	15,194	-	-	15,194	-	1,721,968

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表 (注) 記載の金額は表示未満を切り捨てて表示しております。

### [重要な会計方針に係る事項]

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

所有有価証券の評価方法は、期末に保有する有価証券をその保有目的により、売買目的有価証券、満期保有目的債券、子会社及び関連会社株式、その他有価証券に区分し、売買目的有価証券については時価法、満期保有目的債券については償却原価法、子会社及び関連会社株式については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては時価法、その他有価証券のうち時価のないものについては原価法を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は、有形固定資産は定率法、(ただし、平成 10 年 4 月以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)、その他の資産については定額法を採用し、償却額の計算は税法基準によっております。

なお、平成 19 年 3 月の法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく方法による取得価格の 5% に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価格の 5% 相当額と備忘価格との差額を 5 年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金は、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

委託手数料については、約定基準に基づいて経理処理をしております。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜き方法によっております。

#### 7. その他の事項

当社の退職給付制度は、日本生命保険相互会社の確定給付企業年金制度を採用し、平成 28 年 3 月末現在の要支給額 130,170 千円に対し、日本生命保険相互会社の年金資産報告書による積立額は 147,665 千円となっております。

### [貸借対照表等に関する注記]

#### 1. 担保に供している資産

貸借対照表に計上の資産で該当するものではありませんが、信用取引負債 631,466 千円の担保として保管有価証券 1,432,498 千円(期末時価)を差し入れております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 260,984 千円

3. 関係会社に対する金銭債権・債務

長期金銭債権	10,000 千円
長期金銭債務	0 千円

**[損益計算書に関する注記]**

1. 関係会社との取引高	
営業取引高	15,874 千円
営業取引以外の取引高	3,600 千円

**[株主資本等変動計算書に関する注記]**

1. 事業年度末日の発行済株式数	2,800,000 株
2. 事業年度末日の自己株式数	0 株
3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項	
平成 27 年 6 月 15 日の定時株主総会において、次のとおり決議しています。	
金銭配当の総額	50,400 千円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たりの配当額	18 円
基準日	平成 27 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 27 年 6 月 16 日

4. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項	
平成 28 年 6 月 16 日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。	
金銭配当の総額	28,000 千円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たりの配当額	10 円
基準日	平成 28 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 28 年 6 月 17 日

**[リースにより使用する固定資産に関する注記]**

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用する主要な物件としてコンピュータ関連機器、株価等表示機器及び車輛 15 台があります。

**[関連当事者との取引に関する注記]**

開示対象となる重要な取引はありません。

**[1 株当たり情報に関する注記]**

1. 1 株当たり純資産額	6 1 4 円 9 8 銭
2. 1 株当たり当期純利益	3 0 円 8 7 銭

**[重要な後発事象に関する注記]**

該当事項はありません。

**[税効果会計に関する注記]**

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

金融商品取引責任準備金否認額	5,376 千円	(前期 5,793 千円)
減価償却費超過否認額	649 千円	(前期 870 千円)
繰延税金資産（固定）小計	6,025 千円	(前期 6,663 千円)
一括償却資産否認額	0 千円	(前期 0 千円)
繰延税金資産（流動）小計	0 千円	(前期 0 千円)
繰延税金資産合計	6,025 千円	(前期 6,663 千円)

繰延税金負債

投資有価証券評価損益	7,426 千円	(前期 14,090 千円)
繰延税金負債（固定）小計	7,426 千円	(前期 14,090 千円)
繰延税金負債合計	7,426 千円	(前期 14,090 千円)

繰延税金資産の純額 - 1,401 千円 (前期 -7,427 千円)

[その他の注記]

1. 当社の事業報告及び計算書類は、「会社法」（平成 17 年 7 月 26 日法律第 86 号）、「会社法施行規則」（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 12 号）、「会社計算規則」（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号）の規定のほか「証券会社に関する内閣府令」（平成 10 年総理府令・大蔵省令第 32 号）及び「証券業経理の統一について」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

2. その他の特別損失の内訳 前期損益修正損 17,000 千円